

---

## 第5章

# 民主進歩党と蔡英文の挑戦

松本 充豊

---

「初の女性総統」を目指した蔡英文の挑戦は、現職の馬英九に約 80 万票差で敗れるという結果に終わった。4 年前、彼女は再起不能かに思われた民進党の党首に就任し、同党は蔡主席のもとで党勢を急速に回復した。党勢回復と政権奪回という蔡英文のふたつの挑戦は、前者は成功し、後者は失敗に終わった。

本章では、党の立て直しには成功したが、政権には届かなかった蔡英文の限界について、彼女と民進党との関係という視点から検証する。まずは、民進党内では異色の政治家だった蔡英文が同党主席に就任し、党勢回復という課題に挑んだ過程、そして総統候補の公認をめぐる最大のライバルである蘇貞昌と戦った党内予備選挙の経緯を振り返る。そのうえで、蔡英文の選挙対策本部のあり方と選挙戦略の特徴を検討することにより、陣営の団結を図った蔡英文の意図は事実上、民進党内の派閥政治に阻まれたこと、また党の路線を中間路線に回帰させる蔡英文の試みは途半ばに終わったことが示される。最後に、本章での考察を総括したうえで、今後の民進党を展望する。

### 1. 蔡英文と民進党

#### (1) 蔡英文の党主席就任

民進党は 2008 年の選挙で政権を失っただけでなく、壊滅的な打撃を受けた。1 月の立法委員選挙では定数 113 議席のうちわずか 27 議席を得るにとどまり、3 月の総統選挙では公認候補の謝長廷が国民党の馬英九に 220 万票もの大差で敗れた。そのため、新たな党首には党の再建という難しい課題が待ち構えていた。ポスト陳水扁と目されていた「四天王」(謝長廷, 蘇貞昌, 游錫堃, 呂秀



桃園市の選挙集会で演説する蔡英文主席（2011年11月25日、小笠原欣幸撮影）。

蓮)はもはや正統性を失い、次期党首に名乗りを上げる余地などなかった。彼ら(彼女)自身の関心も、政権党の地位にあった8年間の総括や党の再生に向けた制度や組織の改革ではなく、もっぱら党内での勢力基盤の維持ないし建て直しにあった。党内実力者たちが模様眺めを決め込むなか、5月18日に党主席選挙がおこなわれた。

党の改革を訴える蔡英文と独立派(基本教義派)の長老・辜寬敏との争いとなった党主席選挙では、派閥横断的に支持を集めた蔡英文が勝利を収めた。5月21日、蔡英文は第12代党主席に就任した。同党では初の女性党首の誕生だった。

蔡英文はこれまでの民進党の政治家、とくに陳水扁や四天王らのいわゆる「美麗島世代」<sup>(1)</sup>の政治家たちとはかなり異なるタイプだった。民主化運動の闘士として街頭運動などを率いてきた歴代の党主席や重鎮たちとは違う。学者出身で党歴もわずか4年と浅く、民進党の結党には携わっていない。比例区選出の立法委員を務めたが、選挙区での選挙の経験はなかった。陳水扁政権期に行政院大陸委員会主任委員や行政院副院長を務めた官僚経験はあったが、民進党のリーダーたちにはほぼ共通する地方首長としての行政経験はなかった。しか

も、民進党の代名詞ともいえる党内派閥勢力との関わりでいえば、蔡英文は自分の派閥を持たなかった。そのため彼女の政治力を疑問視する声もあった。

しかし、蔡主席の誕生は民進党の世代交代を印象づけ、党のイメージを一新するのにも効果があった。また若い世代で、インテリの女性である蔡英文という人物そのものが、民進党の伝統的基盤である地方の農村部を超えて、都市部の選挙民にもアピールできる可能性を秘めていた。事実、彼女の静かで理性的な政策論争のスタイルが支持を広げることとなる。

## (2) 民進党が抱える課題

民進党が党勢の回復を図るには、選挙民の信頼を取り戻さねばならなかった。2008年選挙で大敗を喫した理由のひとつは、陳水扁總統とその周辺の腐敗が明るみに出たことで、民進党のクリーンなイメージが傷つき、同党に期待した人々を大きく失望させたことだった。また、求心力の低下を恐れた陳水扁總統が、当初の中間路線を放棄して独立路線へと舵を切ったことが、中国の反発を招いただけでなくアメリカとの関係も悪化させ、中間派選挙民を離反させることにつながった。党への信頼を取り戻し、馬英九政権に対抗できるだけの方案を示すには、党の路線とりわけ対中政策を議論することが不可欠だった。党のイメージ回復の問題も含めて、陳水扁時代を総括して彼との関係を見直す必要もあった。

もうひとつ、蔡英文が取り上げたのは党の組織のあり方の問題だった。民進党は戒嚴令解除前夜の1986年、反国民党の立場で一致する「党外勢力」が結集して誕生した政党である。そうした結党の経緯から派閥連合的な性格が強い。分権的な組織構造を持ち、党主席の権限はさほど大きなものではなく、派閥勢力のあいだで協調を図ることが党運営の基本とされてきた。他方で、長らく野党の地位にあった民進党では、派閥勢力は党内の主要なポストや公職選挙での党の公認を争うことになった (Rigger [2010: 47-54])。陳水扁も党内の派閥勢力を巧みに操縦することで権力の維持を図った。同政権末期には、陳水扁を批判して党改革を訴えた新潮流派と他の諸派閥勢力との対立が先鋭化し、ポスト陳水扁を狙う有力者たち、とりわけ謝長廷と蘇貞昌とのあいだで亀裂が深まった。2008年選挙の予備選挙(2007年)の過程で生じた確執から、派閥勢力の関係がより複雑になるとともに、党の団結が犠牲になったことも大敗の一因だった。

党主席選挙への出馬の際、蔡英文は「もし党主席に当選したなら、強くて力のある党中央を確立する。なぜなら政党は強くなってこそ、民主社会において有効に監督、牽制する役割を果たし、政策イシューを主導することができるからだ」と訴えた<sup>(2)</sup>。集権的な政党への改革を志向していたものと理解できるが、党内の実情を考えれば、それは派閥勢力の力を抑え込むことを意味する。蔡英文は、党改革を断行することで民進党に対する選挙民の信頼を取り戻し、徐々に党勢の回復を図っていくというシナリオを思い描いていたのかもしれない。

ところが、彼女が党首に就任した後、通常の選挙日程にはない選挙が繰り返されることになった。11名の立法委員の失職ないし辞職（このうち民進党籍は1名）に伴い、立法委員補欠選挙（以下、補欠選挙）が6回にわたり11選挙区で実施された。さらに、予定されていた地方首長選挙でもルールの変更がおこなわれた。地方自治制度改革による縣市合併に伴い、2009年12月の県市長選挙はこれまでより6つ少ない17縣市で実施され、翌2010年11月には五都大市（台北市・新北市・台中市・台南市・高雄市）の市長選挙がおこなわれた（以下、五都選挙）。選挙が相次いだことは蔡英文と民進党にとってチャンスともいえた。これらの選挙でひとつずつ勝利を積み重ねていければ、民進党にとっては党勢回復に向けた足掛かりとなり、蔡英文にとっても党内での求心力を高めることにつながる。蔡英文が党首として選挙の経験を積むこともできた。その一方で、立て続けに選挙への対応を迫られたことは、民進党の当時の状況を思えば大きな負担でもあった。勝つためには党をあげて全力で戦わねばならず、それには党内の団結が不可欠だった。党首でありながらも十分な権力や資源を持たず、確固たる勢力基盤のない蔡英文が、そうした状況において派閥勢力との協調による党内融和を最優先したことは合理的な選択だったと考えられる。そんな相次ぐ選挙を戦い抜くなかで、抜本的な党改革に取り組むことは事実上、極めて困難だった。

## 2. 民進党の巻き返し

### (1) 相次いだ選挙での勝利

民進党は蔡主席のもとで急速に巻き返した。2009年9月26日の雲林県での補欠選挙で大勝した。これは党主席就任後、蔡英文が手にした初勝利であり、

彼女が求心力を高めていききっかけとなった。その後、2010年1月9日の補欠選挙では民進党が3議席すべてを獲得し、2月27日の補欠選挙でも4議席のうち3議席を獲得した。このうち4つは国民党が優勢な選挙区で手に入れた議席であり、民進党にとってまさに大勝利だった<sup>(3)</sup>。同党が勝利を収めた背景には、馬英九政権に対する住民の強い不満、国民党の組織改革に起因する地方組織の集票機能の低下などがあった。候補者の選挙違反が多発した国民党に対する選挙民による「懲罰」という側面も見逃せない<sup>(4)</sup>。

民進党はふたつの地方首長選挙でさらに勢いづいた。17県市でおこなわれた2009年12月の県市長選挙では、民進党の候補者が当選したのは4つで（国民党12、無所属1）、県市長ポストを1つ増やしたただけだった。しかし、17県市長選挙での国民党の得票率は47.9%、民進党の得票率は45.3%であり、両党の得票率の差は2.6ポイントに縮まった<sup>(5)</sup>。

翌2010年11月の五都選挙では、国民党が台北市、新北市、台中市の3ポストを獲得した。民進党は高雄市、台南市の2ポストを得るにとどまり、選挙には敗れた。しかし、5都市を合計した得票率で国民党を5.3ポイント、得票数では40万3321票も上回った。さらに前回選挙（2005年県市長選挙、2006年台北・高雄市長選挙）と比べてみると、国民党の得票率は52.1%から44.5%に7.6ポイント下落したのに対し、民進党の得票率は45.2%から49.9%へと上昇した。得票数では国民党は前回が336万9088票、今回は336万9052票と同じだったが、民進党は前回の292万3085票から今回の377万2373票へと85万票増やして、国民党を40万票リードした。台湾全体の選挙民の6割を占める五都選挙において、投票率が上がるなかで中間票・浮動票を狙った民進党の選挙戦略が成功したことは、総統選挙でも健闘する可能性が十分あることを示した。台南市長選挙では頼清徳が圧勝（得票率60.41%）、元高雄県長の楊秋興が出馬し分裂選挙となった高雄市長選挙でも陳菊が過半数を獲得した（得票率52.80%）。国民党の支持基盤が強固な台中市では蘇嘉全が現職の胡志強を相手に接戦に持ち込み、新北市でも蔡英文の得票は100万票を超えた。市長選挙と同時におこなわれた5都市の市議会議員選挙でも、民進党が獲得した議席が国民党と同数の130となった<sup>(6)</sup>。いずれの結果も民進党の急速な巻き返しを如実に物語るのである。再起不能かに思われた同党をほぼ連戦連勝に導き、地方首長選挙では大幅に得票を伸ばして躍進ぶりを印象づけたことで、党主席としての蔡英文

の威信と権威が大きく高まった。そして、党内では彼女が2012年総統候補の本命との見方が強まった。

## (2) 五都選挙の意味

次期総統選挙の前哨戦と位置づけられた五都選挙は、民進党と蔡英文にとって大きな意味を持つものとなった。第1に、民進党が蔡主席のもとで党のイメージ・チェンジにある程度成功したことが示された。最強の布陣といえる候補者たちは、いずれも中間派選挙民を念頭においたイメージ重視の選挙戦略を展開した。ここで、台北市長選挙に出馬した蘇貞昌が果たした役割は大きい。蘇貞昌は緑陣営と青陣営との対決ムードを意識的に避けて、これまでの民進党の候補者の手法とは異なる斬新なイメージと中間路線を広くアピールすることに貢献した。

第2に、総統候補をめぐる争いが蔡英文と蘇貞昌のあいだで表面化し、しかもこの選挙では決着がつかなかった。両者は総統選挙を見据えて、どちらが台北市長選挙に出馬するかをめぐって駆け引きを繰り返した。蘇貞昌が蔡英文の機先を制する形で台北市長に出馬表明し、蔡英文は党主席選挙での再選を決めたうえで新北市長に立候補したが、そうした経緯から両者のあいだにしこりが残った。選挙にはともに敗れたが、蔡英文は国民党が優勢な新北市で独特のブームを作り出し、100万票を超える得票で国民党との差を大きく縮めることに成功した。蘇貞昌のイメージ戦略もまた民進党を勢いづかせ、総統候補の座を争うひとりとして彼の存在を印象づけた。このほか、台中市長選挙で善戦した蘇嘉全への評価が急上昇し、副総統候補のひとりとして浮上した。総統候補選びは予備選挙へともつれ込んだ。

五都選挙で民進党は敗れた。蔡英文は開票結果が判明するとすぐさま記者会見で党主席を続投する意向を表明し、選挙戦を指揮した呉乃仁秘書長が敗北の責任をとって辞任した。ここで注意しておきたいのは、台北市長選挙の結果である。蘇貞昌は最終的に約17万票差という予想以上の大差で敗北していた。台北市長選挙での蘇貞昌のキャンペーンの問題点を陳水扁との比較から考察した小笠原は、蘇貞昌が中間票や浮動票を獲得できなかったことを指摘している(小笠原 [2012: 74])。彼のユニークな選挙戦は得票への効果が薄く、その点において彼の選挙戦略は失敗だったといえるのだが、五都選挙後には次の焦点が

予備選挙へと移ってしまったことで、党内で蘇貞昌の選挙戦略が検証されることはなかった。

### 3. 総統候補の党内予備選挙

#### (1) 公認ルールの変更

総統候補と立法委員候補を決める予備選挙を前に、蔡英文は公認候補の選出方式の改革に着手した。2011年1月22日の第14期第1次臨時全国党員代表大会（以下、党大会）で、①総統候補、選挙区の立法委員候補の公認はすべて世論調査の結果に基づいて選出されること、②比例区の立法委員候補の公認は、党主席が召集した「提名委員会」が名簿を作成し、中央執行委員会の出席総数の3分の2の賛成により決定されることが決まった。党員投票と世論調査で決定すべきと主張する呂秀蓮副総統や蔡同榮立法委員らの反発もあったが、党執行部がそれを押しのけた格好となった。

世論調査で決定する方針が決まった背景には、これまでの予備選挙では一部の候補者が党員の党費を肩代わりする「幽霊党員」問題や買収の横行が絶えなかったこと、さらに2007年の予備選挙では党員票をめぐる総統候補、立法委員候補の選出とも凄惨な戦いとなり、特に謝長廷と蘇貞昌のあいだに亀裂が深まり、党内団結が実現できず選挙で大敗したことへの反省があった。

公認方式の問題では、党主席として権威を高めた蔡英文が改革の主導権を獲得したといえる。比例区での立法委員候補の公認では、党主席が強力な公認権を握ったことになり、その点では「強くて力のある党中央」を実現したと評価できる。彼女も党大会で「提名委員会は社会的弱者を支援する団体を公認する」と明言していた。総統候補の公認についても、蔡英文が自らに有利なルールを設定するのに成功した。これまでの経緯からすると彼女が世論調査で高い評価を得ることが予想され、公認を獲得する可能性が高まった。しかし、公認方式の如何を問わず、蔡英文の最大のライバルである蘇貞昌が立候補し競争的な予備選挙になったことで、今回も党内に亀裂を生むことになった。

#### (2) 蔡英文の勝利

総統候補を決める予備選挙は、蔡英文、蘇貞昌、許信良の3名が立候補した

が、事実上は蔡英文と蘇貞昌との争いだった。5つの世論調査会社に委託して世論調査が実施され、次期総統選挙での対決相手となる可能性が高い現職の馬英九総統との支持率を比較して、5社の調査結果の平均でもっとも高い支持率を獲得した人物が公認されることになった。世論調査の結果は、蔡英文 vs 馬英九 (42.50% : 35.04%)、蘇貞昌 vs 馬英九 (41.15% : 33.79%)、許信良 vs 馬英九 (12.21% : 51.45%) で、蔡英文が総統候補に内定した。

今回の予備選挙でも、世論調査の実施直前まで蔡陣営と蘇陣営による激しい支持獲得合戦が展開された。蔡英文は陳水扁派と謝長廷派の全面的な支持を得たが、前回(2007年)の予備選挙以来の確執から、謝長廷とそのグループは執拗に蘇貞昌に揺さぶりをかけ、牽制する動きを繰り返した。一方、複雑な動きをみせたのが新潮流派だった。同派では連携を深めていた蘇貞昌に配慮して、当初中立の立場をとることを決めた。しかし、これまで新潮流派を重用してきた蔡英文がこれに不快感を示したことから、同派の一部のメンバーが蘇貞昌の支援に回る一方、呉乃仁は蔡英文に献策するという対応に転じた。予備選挙に勝利した夜、蔡英文は早速呉乃仁を尋ねて総統選挙に向けた戦略を協議した(苑布丸 [2012: 22])。新潮流派と蘇貞昌派との関係を知りながらも、彼女の呉乃仁をはじめとする新潮流派への信頼は依然強かったことがうかがえる。民進党は5月4日の中央執行委員会で蔡英文を正式に総統候補として公認した。

## 4. 陣営の団結と派閥勢力

### (1) 選挙対策本部

民進党の総統候補となった蔡英文は選対本部を立ち上げ、総幹事として指揮を任されたのが呉乃仁だった。選対本部では、蘇貞昌が「主任委員」、謝長廷が「総指揮」、游錫堃が「総督導」といった幹部にそれぞれ就任し、新潮流系、陳水扁系、謝長廷系、蘇貞昌系、游錫堃系など党内の主要勢力からスタッフが参加した。なお、予備選挙前に蔡英文を強烈に批判した呂秀蓮は彼女との距離を置いた。幹部やスタッフの派閥均衡人事からは、蔡英文には陣営内の団結を図る狙いがあったものと考えられる。選挙の経験豊富な人材を各派閥から結集することも現実的な選択だったのかもしれない。しかし、幹部や主要スタッフが陳水扁政権の関係者であったことから、同政権の負のイメージを拭い去るこ



とができず、馬英九陣営に攻撃材料を与えることにもつなげた。

さらに、実際には蔡英文が意図した団結が実現されていたとは言い難い。馬英九陣営とは対照的に、蔡英文の選対本部と党本部の立地が異なっていたことは、両本部の一体化と陣営の団結の難しさを象徴していたのかもしれない<sup>(7)</sup>。両者の連携を担保するものは事実上、総統候補の蔡英文による党首兼任のみだった。総幹事の呉乃仁が党の中央執行委員会に参加することで陣営の一体化が図られるはずだったが、彼はこれに一度も出席せず、執行総幹事の林錫耀を代理出席させていたのが実情だった（苑布丸 [2012: 23]）。

民進党の派閥勢力がこれまで党内での主導権や資源をめぐる争ってきたことを思い起こせば、選対本部内でそうした争いが繰り返されるのも必然的といえた。蔡英文が呉乃仁に選挙戦の指揮を委ねたことで、選対本部の運営における主導権を握ったのは、彼が属する新潮流派とこれに近い蘇貞昌派だった。蔡英文の側近とされる副秘書長の洪耀福（組織群主任）、蕭美琴（国際部主任）、陳其邁（発言群主任）らが要職に就いたことを除くと、選挙集会への動員を担当する部門（活動部）を新潮流派が握り、宣伝・広告を担当する部門（文宣部、新聞部）には蘇貞昌派の人材が配置された。要するに、選挙戦略の要衝が新潮流派と蘇貞昌派のスタッフで固められ、謝長廷派と陳水扁派のスタッフは周辺的なポジションに追いやられた格好となった（苑布丸 [2012: 23]）。

## (2) 立法委員候補の公認

立法委員候補の公認作業では新たなルールが適用されることになった。選挙区での候補者選びでは、届出が現職1名のみ、あるいは調整の段階で一本化に成功した場合には、そのまま公認された。複数の届出があった選挙区では世論調査に基づいて予備選挙がおこなわれたが、いずれも派閥勢力による激しい公認争いが繰り返された。そうしたなか、蔡英文が影響力を発揮する場面もみられた。候補者選びが難航した選挙区あるいは国民党優勢で党内有力者の出馬意欲が弱い選挙区では、蔡英文の若手幕僚やタレント、スポーツマン、学者など知名度がありイメージのよい候補者を擁立した。桃園県第1区の鄭文燦（蔡の幕僚）、台北市第1区の楊烈（歌手）、台北市第4区の趙士強（野球選手）、新北市第7区の羅致政（学者）など、「刺客」候補と呼ばれた候補者は十数名に達した。また、民進党の予備選挙でもっとも激しい戦いとなった台南市第5

区では、勝利した王定宇の指名を取り消し、代わりに陳唐山を指名した。両者はともに独立派だが、王定宇は2008年に中国・海峡兩岸関係協会の張銘清が台南を訪問した際、彼を孔子廟で突き倒すという事件を起こしていた。

比例区では公認名簿の内容に注目が集まったが、発表されたのは蔡主席の党大会での発言とは裏腹に、旧態依然とした派閥均衡型の名簿だった<sup>(8)</sup>。名簿に掲載された顔ぶれと名簿発表後の党内の反応からは、蔡英文が党内を十分掌握しきれていなかったことがうかがえる<sup>(9)</sup>。独立派の蔡同榮と涂醒哲を当選圏内から外したことは<sup>(10)</sup>、中間路線への回帰を果たそうとする蔡英文の強い意思表示と受け取れる。しかし、社会的弱者の支援団体の関係者が掲載されるものと思われていた「社会賢達」枠は事実上、女性の政治家に振り分けられ、蔡英文の側近である蕭美琴と鄭麗君が安全圏内に掲載された。蔡主席の指導力が発揮され、民進党の比例代表のイメージを一新するような名簿の発表が期待されていただけに、世間の期待を裏切る結果となったことは否定できず、メディアや社会団体からも疑問や落胆の声があがった<sup>(11)</sup>。さらに、国民党が発表した比例名簿が社会的弱者に配慮する姿勢を明確に示したものであっただけに、民進党の古い体質が際立つ結果となり、選挙民にマイナスイメージを与えることになった。今回の比例名簿が、派閥勢力の抵抗に阻まれて蔡英文が意志貫徹できなかった結果なのか、それとも彼女自身が派閥均衡による団結維持を優先した結果なのか、定かではない。いずれにせよ、彼女が掲げた強くて力のある党中央が制度面ではある程度実現したにもかかわらず、運用面では限界を露呈した格好となった。

## 5. 選挙戦略とその成果

### (1) 党の路線とキャンペーンのあり方

蔡英文の選挙戦略の基本方針は、現職の馬英九に有利な対中政策を争点から外し、馬英九政権の弱点である経済格差の問題を争点化させるというものだった。しかし、実際には第3章でみたとおり、後者は選挙戦を左右する争点にはならず、今回の総統選挙で最大の争点となったのは前者すなわち対中政策だった。第2章で論じられたように、蔡英文は党のスタンスを中間路線に戻そうとはしたものの、馬英九に「92年コンセンサス」という楔を打ち込まれ、結局

は中間路線をうまく打ち出せなかった。彼女の中間路線への回帰は中途半端なものに終わった。

しかし、本質的な問題として指摘できるのは、この4年間に民進党では対中政策に関する議論がおこなわれてこなかったことである。それは選挙が相次いだことと無関係ではなかった。既述のとおり、壊滅的な打撃を被った民進党にとって選挙は負担であり、全精力を集中させねばならなかった。対中政策の検討に本腰を入れて取り組む余裕がなかったことは否定できない。さらに、いずれの選挙もローカル・イシューで争われる地方選挙区での選挙だったこと、しかも民進党がそこで勝利を取め、党勢回復という成果を達成したことも重要である。選挙で争点にならない以上、民進党は対中政策という同党にとって厄介な問題にふたをして先送りすることができたし、それがまた許されたからである。派閥勢力も路線の検討よりも、選挙にまつわる資源の奪い合いに専心した。

もうひとつ、蔡陣営のキャンペーンのあり方にも問題があった。選対本部を取り仕切った総幹事の呉乃仁と執行総幹事の林錫耀が、宣伝・広告を担当する部門で蘇貞昌派の廖志堅と李厚慶を重用した。その結果、蔡陣営の宣伝・広告戦略が台北市長選挙での蘇貞昌の選挙戦略の焼き直しとなり、総統候補に必要な全国的な視点を欠く内容になってしまったことが指摘されている（苑布丸[2012: 22]）。さらに重要なことは、既述のとおり蘇貞昌モデルは中間派選挙民の票を獲得できない選挙戦略だったことである。総統選挙で勝つためには、両陣営とも固有の支持者の票を固めると同時に、中間派選挙民に支持を広げなければならない。蔡英文と民進党は政策路線だけでなく、キャンペーンにおいても勝利の鍵となる中間派選挙民の票を集められる態勢が整えられていなかったのである。

## (2) 着実に進んだ党勢の回復

蔡英文は総統選挙に敗れ、民進党の政権奪回は実現しなかった。しかし、わずか4年間で同党が急速に巻き返したことは確かであり、今回の選挙結果からも着実な党勢の回復ぶりが確認できる。総統選挙では、第1章で示されたとおり、相対得票率でみた場合、今回の蔡英文の得票率（45.6%）は2004年の陳水扁（50.1%）には及ばなかったが、2008年の謝長廷（41.6%）を上回った。絶対得票率でみると、馬英九の今回の得票率（38.1%）は2008年の44.2%から6.1

ポイント下がり、2004年の連戦の得票率(39.0%)を下回った。蔡英文の得票率(33.7%)が2004年の陳水扁(39.2%)のレベルには距離があることに、政権には手が届かなかった民進党の姿が浮かび上がるが、2008年の謝長廷(31.4%)を2.3ポイント上回ったという事実は党勢が回復したことを示すものである<sup>(12)</sup>。

民進党の党勢回復ぶりは、立法委員選挙の結果におお顕著に表れている。原住民族選挙区を除いた73選挙区での得票数を合計して計算した選挙区での政党別得票率では、民進党は44.45%で2008年の38.65%に比べ5.8ポイント増加した。これは立法委員選挙の選挙区では同党にとって過去最高の成績となった。他方、国民党は48.12%で2008年の53.48%に比べて5.36ポイント低下した。民進党の得票率の伸びは国民党の得票率の下げ幅を上回ったことがわかる。選挙区レベルでも、台中市第6選挙区の林佳龍、高雄市第7選挙区の趙天麟など、国民党が優勢あるいは同党の現職が有利とされた選挙区で、民進党の候補者が当選を果たしたケースもみられた<sup>(13)</sup>。立法委員選挙では各選挙区それぞれに政党支持構造の違いなど特殊な事情が存在するため、民進党が党勢を顕著に回復させた理由を一概には特定しづらい。コートテール効果が民進党に有利に働いた選挙区もあれば<sup>(14)</sup>、そもそも半大統領制のもとでの小選挙区制では政党投票よりも個人投票が比較的重要であるため、候補者が当該選挙区の特殊事情を踏まえたローカル・イシューで選挙戦を有利に進めた、あるいは接戦に持ち込んだ選挙区もあったと考えられる。

## 6. 総括と今後の展望

蔡英文は民進党の立て直しに成功した。しかし皮肉なことに、選挙での勝利を続けたことで、民進党が党の路線、組織のあり方や陳水扁との関係など本質的な問題を見直す機運が遠ざかってしまった。選挙での勝利は蔡英文の権威を高めることにもなったが、彼女は党運営や選挙戦略を展開するうえでそれをうまく活用できなかった。強くて力のある党中央を十分に確立できず、中間路線への回帰も中途半端なものに終わってしまった。これらはいずれも蔡英文と民進党の限界を示すものであり、政権の奪回には失敗した要因といえる。

今回の選挙を通じて民進党の根本的な課題が改めて浮き彫りとなった。民進党は再起を遂げたが、その裏側では課題が手つかずのまま残されていた。蔡英

文は党主席を辞し、代理主席には高雄市長の陳菊が就任した。陳代理主席は、「党務改革チーム」の設置し、次期党主席選挙までの党の組織、政策、路線について議論することを表明し、すでに動き出している。一方、党内での次の焦点は次期党主席選挙へと移り、派閥勢力の駆け引きが始まっている。今回の選挙では、最有力とされる蘇貞昌や許信良など5名の候補者によって党首の座が争われる。次の党主席は5月27日に選出されるが、誰が党主席に就こうと、民進党が抱える本質的な問題に取り組むという重責が待ち構えている。民進党が政権を目指すことのできる野党になるためには、次の公職選挙までの約2年間に党の路線を再検討し、党改革を議論して実施することは避けては通れないのである。

#### 【注】

- (1) 1979年の美麗島事件での受難者や同事件で弁護士を務めた民進党の政治家のことである。
- (2) 「蔡英文當選民進黨主席；獲7萬多票擊敗辜寬敏；蔡指出將建立強而有力的黨中央，主導政策議題」（『工商時報』2008年5月19日）。
- (3) 小笠原欣幸「2010年台湾立法委員補欠選挙（その1）」（小笠原欣幸ホームページ [以下、小笠原HP] <http://www.tufts.ac.jp/ts/personal/ogasawara/analysis/byelection2010.html>），同「2010年台湾立法委員補欠選挙（その2）」（小笠原HP <http://www.tufts.ac.jp/ts/personal/ogasawara/analysis/byelection2010.pdf>），同「2010年台湾立法委員補欠選挙（まとめ）」（小笠原HP <http://www.tufts.ac.jp/ts/personal/ogasawara/analysis/byelection2010c.html>）。以下とくに記述しない資料のアクセス日は2012年2月1日である。
- (4) 選挙違反で摘発され当選無効判決を受けて失職した5名のうち4名が国民党籍、1名が親国民党籍の立法委員だったが、再選挙では4つの選挙区で民進党の候補が当選した。
- (5) 小笠原欣幸「2009年台湾県市長選挙分析」（小笠原HP <http://www.tufts.ac.jp/ts/personal/ogasawara/analysis/localelection2009.pdf>）。
- (6) 小笠原欣幸「2010年台湾五都市長選挙の分析（暫定版）——実質的に民進党の勝利、しかし通過点——」（小笠原HP <http://www.tufts.ac.jp/ts/personal/ogasawara/analysis/fivecitieselection2010c.pdf>）。
- (7) 台北市の北平東路にある党本部とは別に、まずは選挙対策のためのオフィスが長安東路に開設され（6月27日）、その後紆余曲折を経て新北市の板橋駅前に選対本部が設置された（10月23日）。
- (8) 「這是民進黨不分區最好的名單？公布才3天爭議不斷 鄭素華『出狀況』蔡英文威信受創 實力級戰將也未能出征 只讓人看到派系分食醜態」（『中國時報』2011年7月2日）。
- (9) 「派系介入不分區？洪智坤批新潮流」（『中國時報』2011年7月6日）。
- (10) 「不分區 綠拍板 天王邊緣壓陣 徹底催票 游錫堃吊車尾擠進安全名單 蘇貞昌，謝長廷

分居 18, 20 名危險區 各派系青壯派入列 蔡同榮 22 名幾確定落榜」(『中國時報』2011 年 6 月 30 日)。

(11) 「吳乃德批綠不分區沒民主想像力」(『中國時報』2011 年 7 月 11 日)。

(12) 小笠原欣幸「2012 年台湾總統選挙・立法委員選挙の分析——馬英九總統再選の背景と今後の台湾政治・中台関係——」(日本台湾学会・早稲田大学台湾研究所・東京大学東洋文化研究所科研基盤 B 共催 報告レジュメ 2012 年 2 月 1 日 5 ページ)。

(13) 同上資料 (19 ページ)。

(14) 「總統立委分裂投票 藍綠各取所需 中南部藍委『小雞抬母雞』小英氣勢旺要『母雞帶小雞』戰法不同 票很難抓得準」,「台中市西南屯 綠『小分裂』靈活運用小英」(『中國時報』2011 年 11 月 22 日)。

### 〔参考文献〕

(日本語)

小笠原欣幸 [2012] 「2010 年台北・新北市長選挙の考察——台湾北部二大都市の選挙政治——」(『東洋文化研究所紀要』第 161 冊 37-83 ページ)。

(中国語)

苑布丸 [2012] 「小英敗選, 民進黨算總帳 千錯萬錯都是新潮流的錯?」(『新新聞』第 1300 期 pp. 21-23)。

(英語)

Rigger, Shelley [2010] “The Democratic Progressive Party: From Opposition to Power, and Back Again,” in Wei-chin Lee, ed., *Taiwan's Politics in the 21<sup>st</sup> Century: Changes and Challenges*, Singapore: World Scientific.